

スポーツを通じた健康増進について

令和4年6月
スポーツ庁



1. 健康増進のためのスポーツ・運動の必要性
2. 第3期スポーツ基本計画における
「スポーツを通じた健康増進」の位置づけ
3. スポーツ庁の取組

新型コロナウイルス感染症の影響

- 外出自粛による運動機会の減少
- ストレス増加などの心の健康への悪影響
- スポーツを核とした地域の交流機会の不足

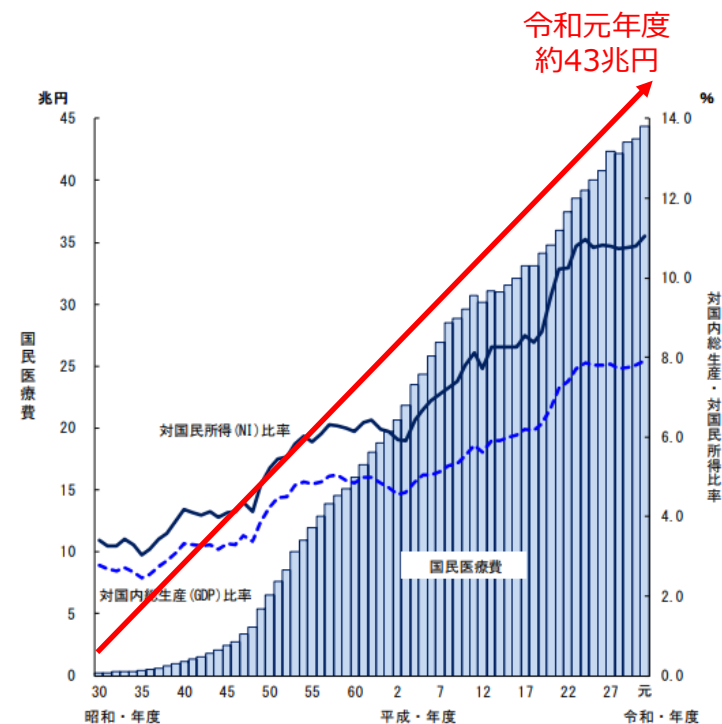
少子高齢化社会の進展

- 地方における高齢化の加速
- 医療費の増大（国民医療費は年間40兆円越え）

社会変化に伴う現代の課題

- テレワークの増加やデジタル化の進展に伴う運動不足
- 「人生100年時代」におけるライフステージに応じた健康確保

国民医療費，対国内総生産・
対国民所得比率の年次推移



【出典】厚生労働省 令和元(2019)年度
国民医療費の概況より抜粋



- ✓自己免疫力の向上
- ✓ストレス解消（メンタルヘルスの改善）
- ✓基礎体力の維持・向上
- ✓体調管理（生活習慣病の予防・改善、腰痛・肩こりの改善、良好な睡眠 等）

- ✓筋量・筋力の維持
- ✓転倒防止
- ✓認知症予防
- ✓食欲増進

✓発育期の健全な成長

子供

大人

高齢者

運動習慣
の形成

ストレス増加

コロナ

認知症

どのライフステージにおいても、
スポーツ・運動が健康増進に不可欠！

目次

1. 健康増進のためのスポーツ・運動の必要性
2. 第3期スポーツ基本計画における
「スポーツを通じた健康増進」の位置づけ
3. スポーツ庁の取組

【第2期計画期間中の総括】

① 新型コロナウイルス感染症：

- ▶ 感染拡大により、スポーツ活動が制限

② 東京オリンピック・パラリンピック競技大会：

- ▶ 1年延期後、原則無観客の中で開催

③ その他社会状況の変化：

- ▶ 人口減少・高齢化の進行
- ▶ 地域間格差の広がり
- ▶ DXなど急速な技術革新
- ▶ ライフスタイルの変化
- ▶ 持続可能な社会や共生社会への移行

こうした出来事等を通じて、改めて確認された

- ・「楽しさ」「喜び」「自発性」に基づき行われる本質的な『スポーツそのものが有する価値』（Well-being）
- ・スポーツを通じた地域活性化、健康増進による健康長寿社会の実現、経済発展、国際理解の促進など『スポーツが社会活性化等に寄与する価値』

を更に高めるべく、第3期計画では次に掲げる施策を展開

1. 東京オリ・パラ大会のスポーツ・レガシーの継承・発展に資する重点施策



持続可能な国際競技力の向上

- 東京大会の成果を一過性のものとせず、持続可能な国際競技力を向上させるため、
 - ・NFの強化戦略プランの実効化を支援
 - ・アスリート育成パスウェイを構築
 - ・スポーツ医・科学、情報等による支援を充実
 - ・地域の競技力向上を支える体制を構築



共生社会の実現や

多様な主体によるスポーツ参画の促進

- 東京大会による共生社会への理解・関心の高まりと、スポーツの機運向上を契機としたスポーツ参画を促進
- オリパラ教育の知見を活かしたアスリートとの交流活動等を推進



スポーツを通じた国際交流・協力

- 東京大会に向けて、世界中の人々にスポーツの価値を届けたスポーツ・フォー・トゥモロー（SFT）事業で培われた官民ネットワークを活用し、更なる国際協力を展開、スポーツSDGsにも貢献（ドーピング防止活動に係る人材・ネットワークの活用等）



大規模大会の運営ノウハウの継承

- 新型コロナウイルス感染症の影響下という困難な状況の下で、東京大会を実施したノウハウを、スポーツにおけるホスピタリティの向上に向けた取組も含め今後の大規模な国際競技大会の開催運営に継承・活用



地方創生・まちづくり

- 東京大会による地域住民等のスポーツへの関心の高まりを地方創生・まちづくりの取組に活かし、将来にわたって継続・定着
- 国立競技場等スポーツ施設における地域のまちづくりと調和した取組を推進



スポーツに関わる者の心身の安全・安心確保

- 東京大会でも課題となったアスリート等の心身の安全・安心を脅かす事態に対応するため、
 - ・誹謗中傷や性的ハラスメントの防止
 - ・熱中症対策の徹底など安全・安心の確保
 - ・暴力根絶に向けた相談窓口の一層の周知・活用

2. スポーツの価値を高めるための第3期計画の新たな「3つの視点」を支える施策

スポーツを「つくる／はぐくむ」

社会の変化や状況に応じて、既存の仕組みにとらわれずに柔軟に見直し、最適な手法・ルールを考えて作り出す。

- ◆ 柔軟・適切な手法や仕組みの導入等を通じた、多様な主体が参加できるスポーツの機会創出
- ◆ スポーツに取り組む者の自主性・自律性を促す指導ができる質の高いスポーツ指導者の育成
- ◆ デジタル技術を活用した新たなスポーツ機会や、新たなビジネスモデルの創出などDXを推進

スポーツで「あつまり、ともに、つながる」

様々な立場・背景・特性を有した人・組織があつまり、ともに課題に対応し、つながりを感じてスポーツを行う。

- ◆ 施設・設備整備、プログラム提供、啓発活動により誰もが一緒にスポーツの価値を享受できる、スポーツを通じた共生社会の実現
- ◆ スポーツ団体のガバナンス・経営力強化、関係団体等の連携・協力による我が国のスポーツ体制の強化
- ◆ スポーツ分野の国際協力や魅力の発信

スポーツに「誰もがアクセスできる」

性別や年齢、障害、経済・地域事情等の違い等によって、スポーツの取組に差が生じない社会を実現し、機運を醸成

- ◆ 住民誰もが気軽にスポーツに親しめる「場づくり」等の機会の提供
- ◆ 居住地域にかかわらず、全国のアスリートがスポーツ医・科学等の支援を受けられるよう地域機関の連携強化
- ◆ 本人が望まない理由でスポーツを途中で諦めることがない継続的なアクセスの確保

3. 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む12の施策

① 多様な主体におけるスポーツの機会創出

地域や学校における子供・若者のスポーツ機会の充実と体力向上、体育の授業の充実、運動部活動改革の推進、女性・障害者・働く世代・子育て世代のスポーツ実施率の向上 等

④ スポーツの国際交流・協力

国際スポーツ界への意思決定への参画支援、スポーツ産業の国際展開を促進するプラットフォームの検討 等

⑦ スポーツによる地方創生、まちづくり

武道やアウトドアスポーツ等のスポーツツーリズムの更なる推進など、スポーツによる地方創生、まちづくりの創出の全国での加速化 等

⑩ スポーツ推進のためのハード、ソフト、人材

民間・大学も含めた地域スポーツ施設の有効活用促進、地域スポーツコミッションなど地域連携組織の活用、全N Fでの人材育成及び活用に関する計画策定を促進、女性のスポーツ指導に精通した指導者養成支援 等

② スポーツ界におけるDXの推進

先進技術を活用したスポーツ実施のあり方の拡大、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの創出 等

⑤ スポーツによる健康増進

健康増進に資するスポーツに関する研究の充実・調査研究成果の利用促進、医療・介護や企業・保険者との連携強化 等

⑧ スポーツを通じた共生社会の実現

障害者や女性のスポーツの実施環境の整備、国内外のスポーツ団体の女性役員候補者の登用・育成の支援、意識啓発・情報発信 等

⑪ スポーツを実施する者の安全・安心の確保

暴力や不適切な指導等の根絶に向けた指導者養成・研修の実施、スポーツ安全に係る情報発信・安全対策の促進 等

③ 国際競技力の向上

中長期の強化戦略に基づく競技力向上支援システムの確立、地域における競技力向上を支える体制の構築、国・JSPO・地方公共団体が一体となった国民体育大会の開催 等

⑥ スポーツの成長産業化

スタジアム・アリーナ整備の着実な推進、他産業とのオープンイノベーションによる新ビジネスモデルの創出支援 等

⑨ スポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化

ガバナンス・コンプライアンスに関する研修等の実施、スポーツ団体の戦略的経営を行う人材の雇用創出を支援 等

⑫ スポーツ・インテグリティの確保

スポーツ団体へのガバナンスコードの普及促進、スポーツ仲裁・調停制度の理解増進等の推進、教育研修や研究活動等を通じたドーピング防止活動の展開 等

『感動していただけるスポーツ界』の実現に向けた目標設定

全ての人が自発的にスポーツに取り組むことで自己実現を図り、スポーツの力で、前向きで活力ある社会と、絆の強い社会を目指す

🔦 国民のスポーツ実施率を向上

- ✓ 成人の週1回以上のスポーツ実施率を70%（障害者は40%）
- ✓ 1年に一度以上スポーツを実施する成人の割合を100%に近づける（障害者は70%を目指す）

🔦 オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会で、過去最高水準の金メダル数、総メダル数、入賞者数、メダル獲得競技数等の実現

🔦 生涯にわたって運動・スポーツを継続したい子供の増加

（児童86%⇒90%、生徒82%⇒90%）

🔦 子供の体力の向上

（新体力テストの総合評価C以上の児童68%⇒80%、生徒75%⇒85%）

🔦 スポーツを通じて活力ある社会を実現

- ✓ スポーツ市場規模15兆円の達成（2025年まで）
- ✓ スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体の割合15.6%⇒40%

🔦 誰もがスポーツに参画でき、共に活動できる社会を実現

- ✓ 体育授業への参加を希望する障害のある児童生徒の見学ゼロを目指した学習プログラム開発
- ✓ スポーツ団体の女性理事の役割を40%

🔦 スポーツを通じて世界とつながる

- ✓ ポストSFT事業を通じて世界中の国々の700万人の人々への裨益を目標に事業を推進
- ✓ 国際競技連盟（IF）等役員数37人規模の維持・拡大

スポーツによる健康増進

【政策目標】

地域住民の多様な健康状態やニーズに応じて、関係省庁で連携しつつ、スポーツを通じた健康増進により健康長寿社会の実現を目指す。また、健康寿命の延伸に、スポーツ実施率の向上を通じて貢献する。

① 健康増進に資するスポーツに関する研究の充実・調査研究成果の利用促進

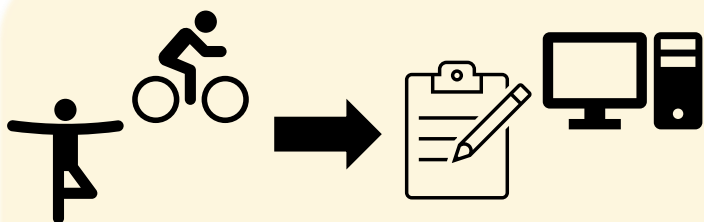
【現状】

- ・スポーツによる健康増進に関するエビデンスは蓄積されてきているが、それらをまとめて、活用するための体制が整備されていない。
- ・健康診断においては有所見でも、自己認識としては健康と認識している人も多い現状が見られるが、健康であると自己認識している人については、健康のためにスポーツをしようと思う人は少ないとの指摘がある。

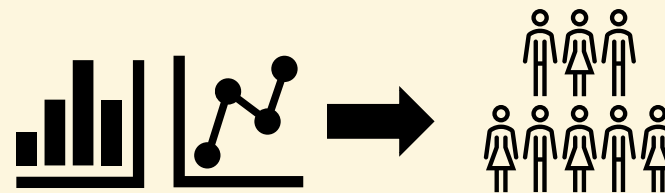
【今後の施策目標】

- **スポーツと健康の関係やスポーツ実施促進の効果的な方法等についての科学的知見を蓄積し、その蓄積の普及・活用を通じてスポーツを通じた健康増進を図る。**

【主な具体的施策】



地方公共団体に対し、各地域の実態に応じた効果的なスポーツ実施促進施策について、調査・検討を行えるよう支援する。



心身の健康に資するスポーツ等の研究を支援し、これらの科学的根拠をまとめる体制を構築するとともに、地方公共団体やスポーツ関係団体に、まとめた情報をわかりやすく周知する。

② 医療・介護、民間事業者・保険者との連携を含む、スポーツによる健康増進の促進

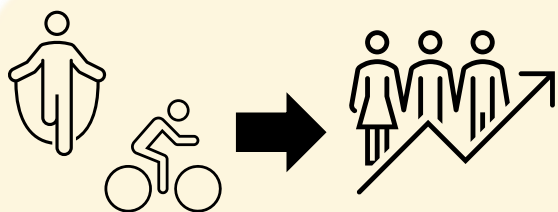
【現状】

- ・国民医療費が年間40兆円を超える規模となり、高齢化等によりその更なる拡大が予想される中、スポーツによる医療費抑制に係る研究成果は数多く報告されており、スポーツによる健康増進に対する期待が高まっている。
- ・スポーツによる健康増進の効果についての各種事業における好事例等の成果物の利活用や効果的な情報発信、好事例の横展開が不足している。
- ・健康のためのスポーツ促進にあたって、医療・介護とスポーツの連携や行政内部部局間の連携に課題がある。

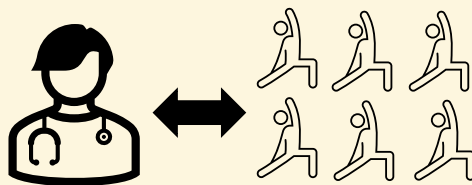
【今後の施策目標】

- 科学的根拠に基づいた安全かつ効果的なスポーツの習慣化を促進することで、住民の健康増進を図る。
- 行政内部部局間の連携や医療・介護とスポーツの連携を促進し、医療・介護の場からスポーツの場へと誘導する仕組みを構築する。

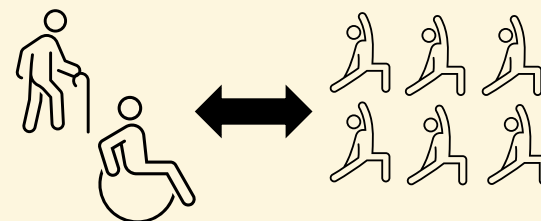
【主な具体的施策】



スポーツによる幅広い健康増進効果やスポーツ実施促進の効果的な取り組み方法等について、情報共有・普及啓発支援を行う。



医師が作成する運動処方情報に基づき、地域の運動・スポーツ教室等で適切なプログラムが提供され、安全かつ効果的に運動・スポーツを実践できる環境の整備を支援する。



介護とスポーツの連携を促進する事例の創出を支援するとともに、運動処方から適切なプログラムを作成できる専門家の養成を支援する。

目次

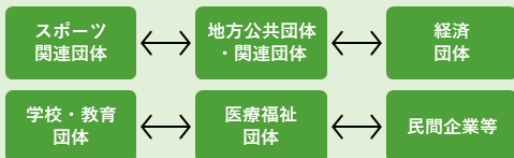
1. 健康増進のためのスポーツ・運動の必要性
2. 第3期スポーツ基本計画における
「スポーツを通じた健康増進」の位置づけ
3. スポーツ庁の取組

スポーツを通じた健康で活力ある社会の実現 (Sport in Lifeプロジェクト)

Sport in Lifeコンソーシアム



現在、約1,700団体が加盟



Sport in Life
コンソーシアム
URL



コンソーシアムの主な活動

- 01 団体間の連携によるシナジー効果の創出
- 02 取組を類型化して個々の取組を紹介
- 03 スポーツ人口拡大に向けた取組モデル創出事業の公募
- 04 Sport in Lifeアワード (優良事例の表彰)

- ✓ スポーツに携わる企業・団体・地方自治体等から構成される「Sport in Lifeコンソーシアム」を設置。
- ✓ 団体間の連携を促進し、シナジー効果の創出や取組事例の周知、好事例の共有等を図る。



スポーツエール
カンパニー
URL



- ✓ 従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取組を行っている企業を「スポーツエールカンパニー」としてスポーツ庁が認定。
- ✓ 令和3年度は685社を認定。
また、制度設立から5年目を迎えるにあたり、
▲社内ウォーキングコースの掲示
連続認定企業へのインセンティブを授与。

スポーツを通じた健康で活力ある社会の実現 (Sport in Lifeプロジェクト)

「スポーツエールカンパニー」としてスポーツ庁が認定した企業の取組事例

(1) 体力測定や体組成測定等を従業員向けに開催 「心幸クリエイト株式会社の取組事例」

○年4回のからだ測定会の開催

- ✓ 体力測定、体組成測定を年4回開催している。測定結果の社内ランキングを公開することで従業員間のコミュニケーションを促進している。
- ✓ 測定結果に合わせて運動指導員または管理栄養士からの個別カウンセリングを合わせて実施することで、運動継続をサポートしており、継続的に自身の体を見直す場を提供し、健康意識を保ちつつ適切な健康改善に取り組んでいる。

○健康管理Webサイトの活用

- ✓ 自社開発の健康管理ウェブサイトを活用し、健康診断結果や体力測定結果に合わせた個別の運動動画を配信している。
- ✓ 配信した動画の中から自分が取り組む運動をピックアップし、毎日運動に取り組んだ結果をシステムに入力することで日々の運動を推進している。

○健康セミナーの開催

- ✓ 月に1回、1時間程度の運動教室（腰痛予防改善、肩こり予防改善、ウエスト引き締めトレーニング、体幹トレーニングなど）を開催している。社内システムを通して全従業員を対象に開催案内しており、遠地の参加希望があればオンラインによる参加も許可している。
- ✓ 1回の参加者数は15名程度。

※心幸ホールディングス及び各グループ会社でも同様の取組を行っている。

▼からだ測定会の開催



▼健康セミナーの開催



(2) 健康見える化プログラム等を従業員向けに実施 「日本発条株式会社の取組事例」

○健康見える化プログラムの導入・実施

- ✓ 株式会社タニタヘルスリンクのしくみを導入し、「健康見える化プログラム」を全社で展開している。希望者に歩数や消費カロリーが確認できる活動量計を無償貸与し、2021年10月現在で2,200名超が当プログラムに参加している。また本年度はコロナ禍においても、健康施策の一環として、工場対抗歩数イベントを開催、工場一体となってイベントを盛り上げていけるよう、またウォーキングを楽しんでもらえる仕掛けを継続的にやっている。

○社内ウォーキングコースの作成

- ✓ 横浜事業所内のウォーキングコースを作成し、事業所内に掲示。1周630mで、昼食後の休憩時間等に気軽に回れるコースを設定している。

○歩幅表示

- ✓ 横浜事業所の食堂内通路に、身長ごとの理想的な歩幅をテープで目印をつけている。ただ歩くのではなく、歩幅を意識して歩くことでウォーキングの効果（脂肪燃焼）を高めることを周知・推進している。



▲健康見える化プログラムの掲示



▲歩幅表示



食後の軽い運動に
ちょっと歩いて
みませんか!!

一周約630mのコースです

▲社内ウォーキングコースの掲示

スポーツを通じた健康で活力ある社会の実現 (Sport in Lifeプロジェクト)

- スポーツが生活習慣の一部となることを目指す「Sport in Lifeプロジェクト」において、企業、地方自治体、スポーツ団体、経済団体等で構成する**コンソーシアム**を設置（現在の加盟団体数は約1,700団体）
- 加盟団体の好事例を表彰する「Sport in Lifeアワード」を創設。また、スポーツ参加人口拡大に向けた取組**モデル創出事業**を実施（21事業）
- 社員に対しスポーツを通じた健康増進の取組を行っている加盟団体を、「**スポーツエールカンパニー2022**」として認定（685団体）



◆Sport in Life アワード

- コンソーシアム加盟団体の取組から優れた取組を表彰
 - ・大賞 1団体
 - ・優秀賞 11団体（企業4、団体3、自治体4）
- 受賞団体の取組は事例集にまとめ、ホームページなどで広く発信



◆取組モデル創出事業

- スポーツ実施をの阻害要因の解決などを目的とした取組モデル創出事業（委託事業）を実施



①スポーツ実施を阻害する課題解決のための実証実験（例）

企画①「職場や自宅で気軽に出来るフィットネス」×お笑い芸人の『笑い』要素を組み合わせた新たなスポーツ
「スマイルフィットネス」



×



吉本興業 × TIPPRESS

TV番組などに出演し、著名なお笑い芸人による盛り上げや、ギャグ

法人用・オンライン用にこれまで実施してきたフィットネスのノウハウ

ビジネスパーソン向けのフィットネス企画＝
肩こり、腰痛など体調の改善／気分転換を目的とした内容を、
『お笑い芸人』フィルターを通すことで、誰もが興味をもち
『始めるキッカケになる』新しいフィットネスを定期的に実施！

企画②『ワールドマスタースゲームズ2021 関西』と連携したイベントの実施



株式会社吉本興業がサポート企業として参画する『ワールドマスタースゲームズ2021 関西』の実施競技が『体験できるイベント』を実施。

『目標となるスポーツ大会があることが、スポーツ実施のキッカケ・継続性に繋がるのか』『子ども連れでも参加できるスポーツイベント』の実施における効果の検証をおこなう。

②ターゲット横断的なスポーツ実施者の増加方策（例）

- ・3世代対象に「スポーツ×SDGs（防災・環境）」をテーマにして多角的イベントを実施
- ・地域資源を活用し、地域コミュニティの形成・拠点づくり



障害の有無にかかわらず、患者さんであっても、誰もが安全に安心してスポーツができる世の中を！

体制整備の取組【必須事項】

効率的・効果的に取組を実施することができる連携・協働体制の整備



習慣化させるための取組【必須事項】

- ① 医療と連携した地域における運動・スポーツの習慣化の取組
- ② 要介護状態からの改善者を含めた、介護予防を目指した地域における運動・スポーツの習慣化の取組
- ③ 障害の有る人が、ない人と一体となった形での運動・スポーツの習慣化の取組
- ④ 以下のいずれかのターゲットに係る主にスポーツ無関心層に対する地域における運動・スポーツの実施・継続化に係る取組
ア. 女性（妊娠期・子育て期を含む）
イ. 働く世代 ウ. 障害者
- ⑤ 新しい生活様式における運動・スポーツの習慣化の取組

追加実施事項【選択事項】

① 相談斡旋窓口機能

地域住民の多様な健康状態やニーズに応じた情報提供や相談



② 官学連携

地域の大学に備わる専門的知識や施設を知の拠点



③ 複数の地方公共団体の連携・協働

地域みんなが「ともに」

新たなスポーツを「はぐくむ」

「誰もがアクセスできる」

域内住民向け
(インナー施策)

スポーツ自体を楽しむことに加えて

地域外交流人口向け
(アウター施策)



健康スポーツ教室による
地域住民の健康増進



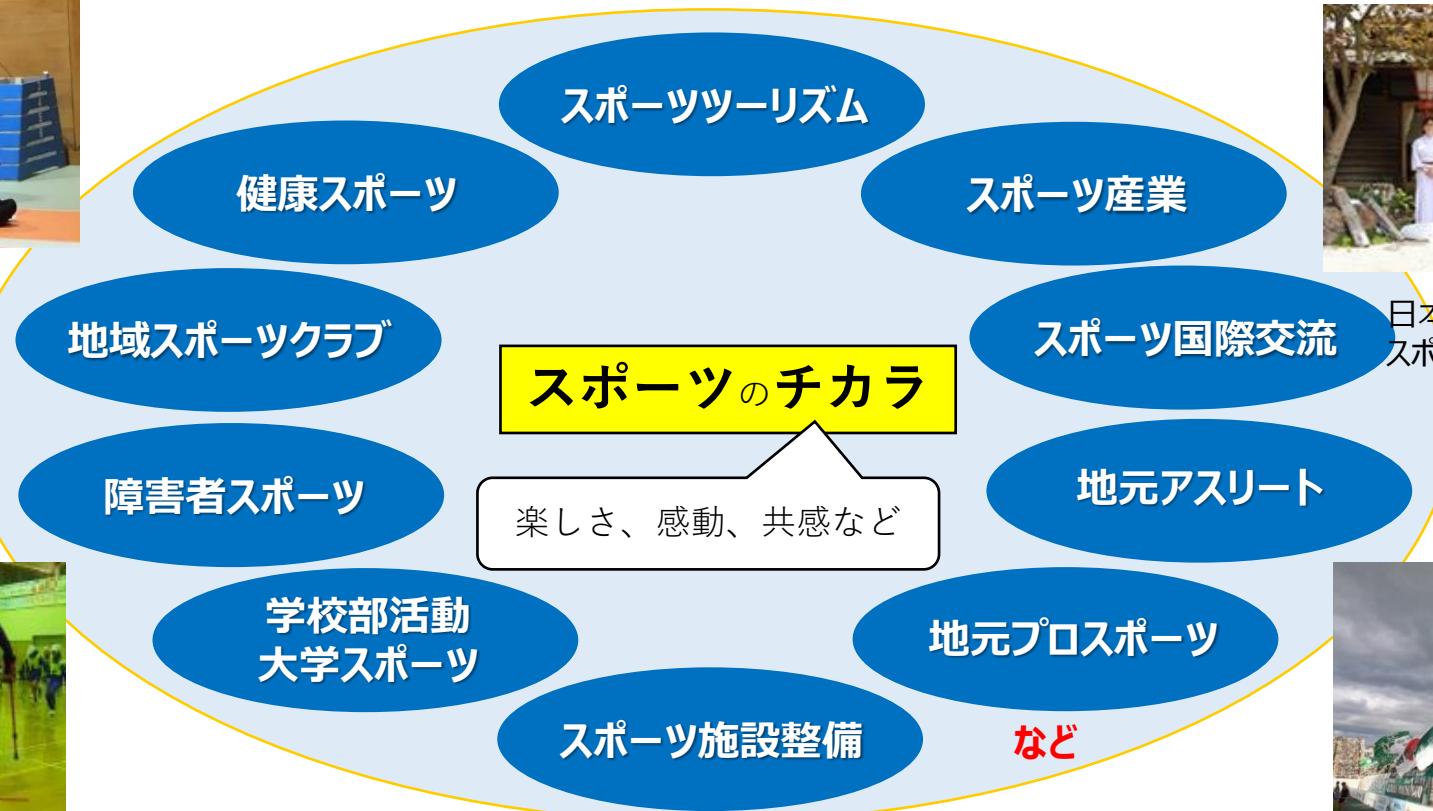
日本の文化資源を活かした
スポーツツーリズムの推進



障害者スポーツの体験を通じ
地域コミュニティとの共生



地域密着型プロスポーツチームと
地域の連携



(地域の少子高齢化、地域住民の健康増進、地域の過疎化、地域経済の衰退など)

【地域への社会的効果】

【地域への経済的効果】

スポーツによる 地方創生・まちづくり

アーバンスポーツ × 「まちづくり」 (茨城県笠間市)

観光目的地となり得るスポーツを核に既存の観光資源ともコラボし、地域の観光振興を牽引

自然豊かな既設の県営公園を最大活用し、家族とともに、初心者から上級者まで幅広く楽しめるスケボーパーク（国内最大級）を造成。オリパラ・レガシーとして、推進主体となる**地域スポーツコミッション**も設立。**ソフト・ハードの両輪**で、世界的スケボーの聖地へ発展させるとともに、既存の観光資源ともコラボさせ、スポーツによる**地域外交流人口の拡大**を推進。



益子焼等資源と組み合わせたモニターツアーを企画



数値目標

月別観光客数の平準化 1月（繁忙期）と9月（閑散期）の最大差 905,900人（R1）の圧縮を目指す

効果・成果

施設満足度 供用開始初年度で根拠データに乏しいものの、利用実態や口コミから高い満足度が示されている

フェンシング × 「まちづくり」

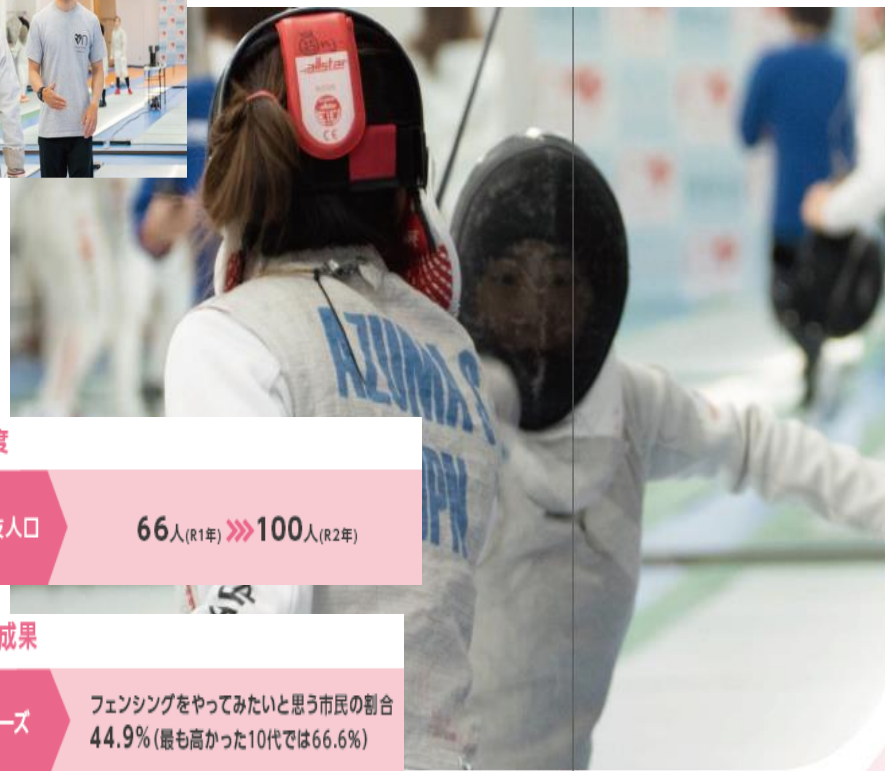
(静岡県沼津市)

フェンシングをフックとした、地域住民のスポーツ習慣化・沼津市民意識の醸成

選手育成や合宿誘致の拠点「F 3 BASE」の運営・活用を通じ、市として、“**フェンシングのまち**”として**地域ブランド**を形成。スマートフェンシング等レクリエーションとしての楽しみ方も普及させることで**地域住民のスポーツ習慣化**や**シビックプライドの醸成**に繋げている。



拠点施設F3BASEでの指導風景



達成度

市内競技人口 66人(R1年) >>> 100人(R2年)

効果・成果

実施ニーズ フェンシングをやってみたいと思う市民の割合 44.9% (最も高かった10代では66.6%)

- 「オリパラ・レガシー」として、今後、スポーツを活用した特色ある「まちづくり」に積極的に取り組もうとする自治体を応援するため、「**スポーツ・健康まちづくり優良自治体表彰制度**」を創設。
- スポーツのチカラを活用し、地域の様々な社会課題（少子高齢化、住民健康、過疎化、経済衰退など）の解決を図ることを目的とした各自治体のアイデアや今後の総合的なまちづくり計画を表彰。
- 第1回は昨年7月～9月に募集を行い、昨年12月に20道府県の30自治体を優良自治体として表彰。
毎年度、自治体を対象に募集し表彰する予定。

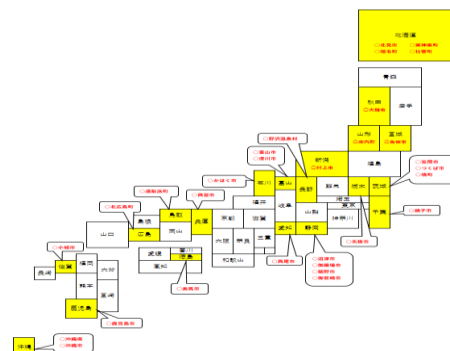
【第1回スポーツ・健康まちづくり優良自治体表彰】

【受賞自治体 取組名称】

- ◆北海道
 - 北見市 「Curling City Kitami魅力向上プロジェクト」
 - 東神楽町 「東神楽町健康食育タウン事業（東神楽流からの『見える化』計画中。）」
 - 増毛町 「増毛町スポーツ・健康まちづくりプロジェクト
（生涯現役で働き続けられる町を目指す健康寿命延伸事業）」
 - 社管町 「スポーツでチャレンジ！スポーツによる持続可能なまちづくり」
- ◆宮城県
 - 角田市 「Kスポ（総合スポーツ施設）と道の駅かくだを核としたスポーツによるまちづくり」
- ◆秋田県
 - 大館市 「観光とスポーツによる賑わいと交流を生むまちづくり」
- ◆山形県
 - 庄内町 「スポーツ合宿等による地域活性化、健康と生きがいをつくる生涯スポーツの推進」
- ◆茨城県
 - 笠間市 「笠間市スケートボードの聖地プロジェクト」
 - つくば市 「廃校への自転車拠点・ジオパーク中核拠点整備による地域振興プロジェクト」
 - 境町 「世界レベルのスポーツ施設等を活用した茨城県境町のまちづくり」
- ◆栃木県
 - 矢板市 「未来技術を活用した健康&スポーツの飛躍的レベルアッププロジェクト」
- ◆千葉県
 - 銚子市 「銚子市しごと・ひと・まち創生推進計画くスポーツツーリズムの促進」
- ◆新潟県
 - 村上市 「スケートボードの聖地『むらかみ』セカンドプロジェクト」
- ◆富山県
 - 富山市 「SDGsの実現に向けた歩くライフスタイルの推進『とほほ』プロジェクト」
 - 滑川市 「『雪国ハンを乗り越えろ』滑川市屋内運動場（KENKO DOME）活用推進プロジェクト」
- ◆石川県
 - かほく市 「『あそびの森かほく』でみんな元気！～かほく市子ども屋内運動施設の整備～」
- ◆長野県
 - 野沢温泉村 「ファンテンスポーツを通じた村民社会形成プロジェクト」
- ◆静岡県
 - 沼津市 「フェンシングで地域に活力を！～『フェンシングのまち沼津』ブランディング事業～」
 - 御殿場市 「東京2020大会ロードレース会場のレガシーを活用したまちづくり」
 - 裾野市 「富士の麓で頂点を目指す！スポーツ応援プロジェクト～準高地トレーニングができるまち～」
 - 御前崎市 「御前崎スポーツ振興プロジェクト～ワンストップでスポーツ合宿をトータルサポート～」
- ◆愛知県
 - 西尾市 「スポーツを核とした健康まちづくりプロジェクト（市民の健康づくりをお手伝い）」
- ◆兵庫県
 - 西宮市 「地域スポーツ資源を生かしたビジネスの振興～スポーツを核とした甲子園エリア活性化計画～」
- ◆鳥取県
 - 湯梨浜町 「グラウンド・ゴルフとウォーキングによる友情と健康の輪の拡大プロジェクト」
- ◆広島県
 - 北広島町 「全市民参加型『きたひろスポーツ』推進プロジェクト」
- ◆徳島県
 - 美馬市 「『美と健康』のまちづくりプロジェクト（美馬市版SIB）」
- ◆佐賀県
 - 小城市 「アイル資源啓きプロジェクト」
- ◆鹿児島県
 - 鹿児島市 「鹿児島ユナイテッドFCトレーニング施設活用地域活性化プロジェクト」
- ◆沖縄県
 - 沖縄県 「空手が沖縄経済を成長させる新エンジンに（沖縄空手振興ビジョンロードマップ）」
 - 沖縄市 「沖縄市スポーツコンベンションシティ3.0加速化プロジェクト」



20道県30自治体を表彰



表彰式典において
長官より直接表彰



スポーツが変える、未来を創る。

Enjoy Sports, Enjoy Life



スポーツ庁

JAPAN SPORTS AGENCY